肺小細胞癌に対する外科治療の意義
敬徳義塾大学外科
小林 真
川村英俊、室崎雅貴、長沼一之、河野光章、小田直志、古澤広太郎、尾箱道弘、松井敏之、小林元

【対象】 小細胞癌に対する当科で術手を行った症例は53例であるが、このうちCDPD+VP-16（PE療法）が標的治療法となった1984年以降の症例33例について外科治療の意義を検討した。【結果】 症例の内訳は男性22例、女性11例、平均62歳。 化療はPE療法27例、CAV2例、VP-16単剤10例、PE療法15例、手術回数は平均2.3コース。術前化学療法に10例行われCR1例、PR7例、NC2例であった。手術は全切除以上が29例、区域切除以下が4例行われた。N1例はn=17例が20例、n=13例が19例、n=2例が14例（正診率67.7%）であった。K-Mによる生存率は、全体で3生存42%、5生存26。全化学療法を2回以下（n=16）と3回以上（n=17）とに分けると3生存29%、5生存15%、36%。各症例ではn=17例とn=34例では3生存40%、43%、5生存24%、29%。n=17例とn=34例では3生存40%、34%、5生存39%、10%であった。【考察】 n=17例の予後は比較的良いが、術前の発達の意義が認められる。n=17例とn=34例では予後に差がなく手術療法を行わないにせよn=34例も手術適応と考えるとされる。化学療法は3コース以上行った群の予後が良好であり、十分な化学療法が外科治療の前提であると考えられる。

肺小細胞癌に対する外科治療の手術適応
東京医科大学外科第一講座
中村恒和、勝海真爾、平野繁、中山・鈴木、中村伸、
奥村順、野野瀬、酒井正一、野村・村野、小中千子、加藤浩文

肺小細胞癌は全体疾患の色彩が強く、外科療法の役割は相対的に小さいが、早期に判定し切除をもとめるとしてきた。小細胞癌外科療法の適応と限界について従来の手術適応を検討した。【方法】 1977年から1996年10月までに切除した小細胞癌61例（男性55例、女性6例、平均年齢61.6歳）を対象として臨床・病理学的因子と予後との関係を後向きに検討した。【結果】 全切除の5年生存率は25.3%で、診断時臨床期別での5年生存率はI期51.1%、II期22.9%、III期10.2%であった。病理期別での5年生存率はI期40.3%、II期38.1%、III期23.5%であった。主として術前N2期の正確な評価が困難なことから、術前臨床期期別が病理期と比較して過小評価された症例が26例（42.6%）存在し、画像診断での予後はN1、N2症例の中にも初期生存例があった。術後化学療法施行群、非施行群に分けて、前者は臨床期III期以上、後者はI、II期が主な対象で5年生存率はそれぞれ9.8、34.4%であった。切除成績から判断して、臨床期I、II期までの外科療法適応が検討されることが期待される。